

[1] キリバス

1. キリバスの概要と開発課題

1979 年、キリバスは英国から独立した。英連邦の一員であるが、共和制を採用している。ただし、この共和制は、大統領制と議院内閣制が結合したもので、大統領は国家元首と政府代表を兼ねている。キリバスの独立以来、我が国とキリバスの関係は、極めて良好である。

2003 年に成立したアノテ・トン政権は、安定した政権を維持しており、2007 年 8 月の総選挙及び 10 月の大統領選挙においても圧倒的な支持を得、第 2 次アノテ・トン政権がスタートした。現政権は特に、地球温暖化による国土の消滅の危機への対応と雇用機会創出及び経済力強化のために海外での雇用機会の増大、これを達成するための外交の強化、女性・青年・社会保護省（仮称）の設立による社会的弱者の保護強化などを政策に掲げているほか、首都タラワへの人口、経済活動の集中を緩和するため、クリスマス島の計画的な開発に取り組むこととしている。

外交面では、従来からオーストラリア、ニュージーランド、太平洋島嶼国等、域内諸国との関係が深い。近年は、日本を始めとするアジア諸国との関係を強化している。その背景には、経済的利益、援助への期待や、海洋生物資源の持続可能な利用といった問題に関して利害を共にする諸国との結びつきを強め、また、地球温暖化及び海面上昇の問題に影響のある国と交渉しやすい環境を整えようとしているためと見られる。キリバスは、国際場裡において、我が国と立場を同じくする友好国であり、例えば 2004 年 12 月の国際捕鯨委員会（IWC : International Whaling Commission）総会においても、我が国と緊密な関係を築いている。

トン政権は 2003 年 11 月に台湾と国交を樹立し、中国との国交を断絶した。また、2006 年年央、キューバからのキューバ人医師の受入やキリバス人留学生のキューバの医学校への派遣がスタートし、2007 年初めには在キリバス・キューバ大使館が開設されるなど、キューバとの関係強化が目立っている。

我が国との関係では、2006 年 5 月に沖縄で開催された第 4 回太平洋・島サミット（PALM : Pacific Islands Leaders Meeting）にトン大統領が出席し、我が国や他の太平洋島嶼国との友好関係を確認した。また、トン大統領は 2007 年 12 月に別府にて開催されたアジア・太平洋水サミットに出席した。

キリバスは、広大な海洋（EEZは355km²で域内最大）に珊瑚礁島が点在する海洋国家であり、ギルバート諸島、フェニックス諸島、ライン諸島の3つの諸島群から成るが、耕地に恵まれず、経済面では、他の島嶼国同様、コブラ（乾燥ココナツ）生産、水産業以外に主要な産業もなく、地理的隔絶性、国家の狭小性、天然資源の不足等もあり恒常的財政赤字に苦しんでいる。現在の主な外貨獲得手段は、コブラ、魚介類・海草類の輸出と入漁料、外国船で働く船員等による海外からの送金である。

表－1 主要経済指標等

指 標		2006年	1990年
人 口	(百万人)	0.1	0.07
出生時の平均余命	(年)	—	57
G N I	総 額 (百万ドル)	119.55	48.29
	一人あたり (ドル)	1,240	720
経済成長率	(%)	5.8	2.1
経常収支	(百万ドル)	—	-9.19
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	—	—
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	—	11.09
	輸 入 (百万ドル)	—	46.33
	貿 易 収 支 (百万ドル)	—	-35.24
政府予算規模 (歳入)	(オーストラリア・ドル)	—	—
財政収支	(オーストラリア・ドル)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	—	—
債務残高	(対輸出比, %)	—	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	-44.94	20.22
面 積	(1000km ²) ^(注2)	0.8	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	Ⅲ/低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2007年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	189.44	61.94
	対日輸入 (百万円)	728.33	630.54
	対日収支 (百万円)	-538.90	-568.63
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
キリバスに在留する日本人数 (人)		17	27
日本に在留するキリバス人数 (人)		9	33

キリバス

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）	—	
	女性識字率の男性に対する比率（15～24歳） (%)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率（出生1000件あたり）	—	—
	5歳未満児死亡率（出生1000件あたり）	—	—
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率（出生10万件あたり）	—	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)	—	
	結核患者数（10万人あたり）	—	
	マラリア患者数（10万人あたり）	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合（財・サービスの輸出と海外純所得に占める%）	—	—
人間開発指数（HDI）		—	—

注）HDR2007（UNDP）には、当該データが記載されていない。

2. キリバスに対するODAの考え方

（1）キリバスに対する ODA の意義

我が国は、キリバスに対する主要援助国の一つであり、LDC である同国の経済・社会基盤の整備に大きな役割を果たしているが、このことは両国の友好親善関係の強化・促進に大きく貢献している。

（2）キリバスに対する ODA の基本方針

2006 年 5 月の第 4 回 PALM において発表した我が国支援策の中の 5 つの重点課題（経済成長、持続可能な開発、良い統治、安全確保、人と人との交流）を踏まえ、キリバス政府の開発戦略に沿った協力を戦略的にやっていく。

また、キリバスについては、国家規模の小さな LDC であること、国土の拡散性が極めて高く、地理的にも海外市場から隔絶していること、土壌的制約から農林業の開発可能性が極めて低いため、経済発展のためには広大な経済水域を活かした水産資源開発を中心とせざるを得ないこと等を念頭に置いて、今後の経済協力案件について検討する必要がある。

（3）協力分野

上記基本方針を踏まえ、以下の分野を中心に協力を行っている。

- （イ）経済成長：インフラ、漁業等
- （ロ）持続可能な開発：環境、保健、水と衛生、教育等
- （ハ）良い統治：行政能力向上、制度整備等

3. キリバスに対する2007年度ODA実績

（1）総論

2007 年度のキリバスに対する無償資金協力は 2.28 億円（交換公文ベース）、技術協力は 0.33 億円（JICA 経費実績ベース）であった。2007 年度までの援助実績は、無償資金協力 168.06 億円（以上、交換公文ベース）、技術協力 36.80 億円（JICA 経費実績ベース）である。

（2）無償資金協力

2007 年度は、前年度に引き続きノン・プロジェクト無償資金協力を実施したほか、漁業、保健等の分野で、4

件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を行った。

(3) 技術協力

2007年度は、教育、水産分野等における研修員受入事業等を実施した。

4. キリバスにおける援助協調の現状と我が国の関与

我が国は、キリバスを兼轄している在フィジー大使館等から成る現地 ODA タスクフォースにより、政府・ドナー間会合等の場を利用して、主要援助国・関係援助機関であるオーストラリア、ニュージーランド、EU、ADB、UNDP、WHO 等と積極的に意見交換を行い、必要な調整や効率的な援助の実施に努めている。特に、オーストラリア及びニュージーランドについては、第4回 PALM で採択された「より強く繁栄した太平洋地域のための沖縄パートナーシップのための豪州、日本及びニュージーランドによる開発援助国（ドナー）間協力の促進に関する共同ステートメント」に従って、個別の経済協力案件についての協議及び調整を行っている。

5. 留意点

2005年8月現在、キリバスは我が国とクールアース・パートナーシップを構築している。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2003年	－	0.07	1.52 (1.06)
2004年	－	18.69	1.28 (0.84)
2005年	－	6.39	1.12 (0.29)
2006年	－	14.95	1.32 (0.61)
2007年	－	2.28	0.33
累 計	－	168.06	36.80

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対キリバス経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2003年	－	2.22	1.48	3.70
2004年	－	0.11	1.08	1.18
2005年	－	10.62	1.07	11.69
2006年	－	8.87	1.02	9.88
2007年	－	11.97	1.08	13.05
累 計	－	122.00	47.68	169.66

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、キリバス側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

キリバス

表－6 諸外国の対キリバス経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2002年	日本 8.84	オーストラリア 7.17	ニュージーランド 1.56	米国 0.98	フランス 0.06	8.84	18.68
2003年	オーストラリア 6.03	日本 3.70	ニュージーランド 2.13	米国 0.87	ドイツ 0.06	3.70	12.83
2004年	オーストラリア 5.43	ニュージーランド 2.05	米国 1.32	日本 1.18	フランス 0.04 ドイツ 0.04	1.18	10.06
2005年	日本 11.69	オーストラリア 7.01	ニュージーランド 1.68	米国 0.84	ドイツ 0.08	11.69	21.32
2006年	日本 9.88	オーストラリア 6.71	ニュージーランド 2.08	米国 0.77	英国 0.09	9.88	19.55

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対キリバス経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2002年	CEC 0.85	ADB 0.76	UNTA 0.39	UNDP 0.07	UNFPA 0.06	—	2.13
2003年	CEC 2.73	ADB 2.34	UNTA 0.47	—	—	—	5.54
2004年	CEC 3.76	ADB 2.42	UNTA 0.45	—	—	—	6.63
2005年	CEC 4.20	ADB 1.48	UNTA 0.72	GEF 0.08	—	—	6.48
2006年	CEC 4.90	UNTA 0.37	GEF 0.25	ADB 0.03	—	—	5.55

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年度までの累計	なし	125.67億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	33.67億円 研修員受入 298人 専門家派遣 23人 調査団派遣 197人 機材供与 136.25百万円
2003年	なし	0.07億円 草の根・人間の安全保障無償(1件)(0.07)	1.52億円 (1.06億円) 研修員受入 28人 (23人) 専門家派遣 1人 調査団派遣 29人 (17人) 留学生受入 1人
2004年	なし	18.69億円 第二次タラワ環礁電力供給施設整備計画 (7.96) ベシオ港修復計画(1/2) (3.13) クリスマス島沿岸漁業振興計画 (7.39) 草の根・人間の安全保障無償(3件)(0.21)	1.28億円 (0.84億円) 研修員受入 22人 (18人) 専門家派遣 1人 調査団派遣 26人 (14人) 留学生受入 1人
2005年	なし	6.39億円 ベシオ港修復計画(2/2) (5.21) ノン・プロジェクト無償 (1.00) 草の根・人間の安全保障無償(2件)(0.18)	1.12億円 (0.29億円) 研修員受入 35人 (22人) 専門家派遣 2人 調査団派遣 12人 (1人)
2006年	なし	14.95億円 南タラワ水産業関連道路整備計画 (12.85) ノン・プロジェクト無償 (2.00) 草の根・人間の安全保障無償(2件)(0.10)	1.32億円 (0.61億円) 研修員受入 19人 (16人) 専門家派遣 5人 調査団派遣 16人 (8人) 留学生受入 1人
2007年	なし	2.28億円 ノン・プロジェクト無償 (2.00) 草の根・人間の安全保障無償(4件)(0.28)	0.33億円 研修員受入 17人 調査団派遣 4人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2007年 度まで の累計	な し	168.06億円	36.80億円 研修員受入 394人 専門家派遣 23人 調査団派遣 241人 機材供与 136.29百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
南太平洋沿岸諸国海域海洋資源調査	04. 4～06. 3

表－10 2007年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
クリスマス島診療所整備計画 ポーランド小学校整備計画 ベシオ長老団体コミュニティーセンター整備計画 キリバス漁業公社鮮魚流通設備整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は1042頁に記載。

プロジェクト所在図

ミクロネシア地域

